次世代施設園芸東北地域セミナー出席申込書
（11月1日（金）15時締切）

東北農政局生産部園芸特産課　　行き
FAX番号：022－217－4180

平成25年11月7日（木）　13:30～15:30
仙台第一合同庁舎　8階講堂

所属	役職	氏名	連絡先
			住所： TEL：
			住所： TEL：
			住所： TEL：
			住所： TEL：
			住所： TEL：

・申込の締切は、11月1日（金）15時です。

連絡先
東北農政局生産部園芸特産課　中村、佐藤
TEL：022－263－1111（内線4331）

次世代施設園芸導入加速化支援事業［新規］

【３，０００（ー）百万円】

対策のポイント

先端技術と強固な販売力を融合させ、生産から調製・出荷までを一気通貫して行うとともに、地域資源を活用したエネルギーの供給を行う次世代施設園芸拠点の整備を進めます。

＜背景／課題＞

・我が国の施設園芸を次世代に向かって発展させるには、**施設の大規模な集約によるコスト削減**や、**ＩＣＴを活用した高度な環境制御技術による周年・計画生産**を行い、**所得の向上**と**地域雇用の創出**を図っていくことが必要です。

・また、近年の燃油価格の高騰を踏まえ、化石燃料依存からの脱却を目指し、**木質バイオマス等の地域資源のエネルギーを活用**していくことが必要です。

政策目標

整備地区において化石燃料使用量を５年間で３割削減するとともに、地域の所得向上や雇用創出を実現。

＜主な内容＞

１．次世代施設園芸推進に必要な環境整備

民間企業や生産者をはじめ、地方自治体や研究機関等が構成員となる**コンソーシアム（協議会）で運営方針等を協議し**、異業種連携・直接流通等の**差別化販売のためのマッチング等の取組**を支援します。

２．次世代施設園芸拠点の整備

次世代施設園芸拠点の中核施設となる木質バイオマス等の地域の未利用資源を活用する**エネルギー供給センター、完全人工光型植物工場を活用した種苗供給センター、高度な環境制御を行う温室、集出荷施設**等の整備を支援します。

３．次世代施設園芸推進に必要な技術実証の推進

生産コスト縮減のための新技術実証や**野菜の機能性等を向上させる生産技術実証、未利用資源・エネルギーの活用に係る実証**等の取組を支援します。

（補助率：定額、２／３、１／２
事業実施主体：民間企業・生産者・地方自治体等からなるコンソーシアム）

（お問い合わせ先：生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室
（０３－３５９３－６４９６　担当：土佐、西森））

次世代施設園芸導入加速化支援事業

次世代施設園芸拠点の一気通貫した取組

次世代施設園芸推進コンソーシアムで運営

民間企業
- ○施設機械開発・導入
- ○低コスト化

実需者
- ○ニーズ把握
- ○直接買い取り

生産者
- ○生産システムのマネジメント
- ○出荷・取引に係る計画策定・実行

導入時の重点支援、新技術導入実証

研究機関
- ○最新栽培技術開発・実証（養液システム、LED補光等）
- ○機能性分析

普及機関
- ○技術指導
- ○経営指導

連携

支援

都道府県等　○地域活性化プランの推進、用地調整、計画とりまとめ

- ● 先端技術をもつ民間企業や強固な販路を持つ実需者等がメンバーとなるコンソーシアムで団地を運営。
- ● 研究機関や普及機関も新技術導入等を重点的に支援。
- ● 養液システムやフィルムメーカー等の農業分野の民間企業による高度な技術指導を実施。
- ● 商社やカット野菜メーカー等が生産から流通販売まで参画し、作付品目、数量等を決定。
- ● 参画する担い手の経営診断を実施し、長期にわたる団地経営の健全化。

研究成果の迅速な導入

共同活動

エネルギー供給センター

○木質バイオマス等地域の未利用エネルギーの活用。

・木質バイオマスエネルギー等、地域のエネルギーを活用し、抜本的な化石燃料からの脱却を推進。
・エネルギー供給センターを設置し、団地にエネルギーを供給することで、個別のハウスに燃料を輸送する経費を削減することも可能。

種苗供給センター

○植物工場でクリーンな苗を生産。

種苗

・環境が制御された苗供給センターを活用。多品目で構成される団地に年間を通じて計画的に種苗を供給。

※高収量を実現するトマトの新たな栽培技術である一段密植養液栽培では、年間を通して苗が必要となるため、完全人工光型植物工場である「苗テラス」を活用し、クリーンで高品質な苗を計画的に生産。

施設園芸団地における生産

・トマトやピーマン、花き等の多品目、大規模な施設園芸団地を集結。
・環境制御システムや新技術導入を行い、生産性向上。
・周年雇用を実現し、地域の農地整備等、集落機能の維持にも活用。

出荷センター

・団地に出荷センターを併設。
・調製・出荷コスト削減や生産情報管理よる有利販売を実現。
・企業と直結した出荷を実現。

出荷

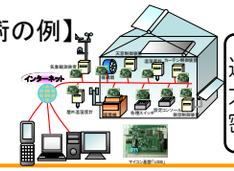
次世代施設園芸で実現すること

- ●地産地消エネルギーを利活用
- ●高度な環境制御技術により周年・計画生産を実施
- ●出荷センターを併設することにより、調製・出荷を効率化
- ●コスト削減と地域雇用の創出

研究開発事業との連携（技術会議）

●拠点と連携し、先端技術の実証研究を実施

【先端技術の例】



遠隔管理による大規模施設の精密環境制御技術

熱源として地下水を利用したヒートポンプシステム

国民の食生活を支える次世代施設園芸

≪産地≫

・化石燃料から脱却し燃油価格高騰に左右されない経営基盤の確立。
→生産を担う農家の経営基盤の安定。

≪生産物≫

・「できたものを売る」から
「売れるもの（ニーズのあるもの）を作る」へ。
→家庭用、加工・業務用の用途別ニーズに対応した生産。
（例：トマトの場合、加工・業務用は、果肉の硬い品種が人気）
カット野菜等の食品に適したトマトの品種を栽培することで、
日持ち性、食味のアップ。
→コンソーシアムに参画する民間企業（例：外食企業）が購入・利用。

≪生産方法≫

・野菜等は、気象条件により作柄が変動しやすく、保存性も乏しいため、価格が変動しやすい。
→研究機関や民間企業のアドバイスにより、植物工場等を活用した新たな栽培・環境制御技術で、安定した生産を実現。
→いつでも、安定した価格でスーパーに並び、消費者に提供。

≪流通≫

・出荷センターから、直接販売することで、鮮度維持、流通コスト削減。
→新鮮な農産物を提供。

貢献

国民の食生活へ貢献

- マーケットインに基づいた農産物
- 安心・安全な農産物
- 安定供給・安定価格
- 高鮮度な農産物